

第5次社会重点計画（令和3年5月28日閣議決定）の概要 及びフォローアップ方針について

第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)の概要①

第1章：第4次計画からの社会情勢の変化

- ①激甚化・頻発化する自然災害、②人口減少等による地域社会の変化、③国内外の経済状況の変化、④加速化するインフラの老朽化
- ⑤デジタル革命の加速、⑥グリーン社会の実現に向けた動き（2050年カーボンニュートラル等）・ライフスタイルや価値観の多様化

新型コロナウイルス感染症による変化（デジタル化の必要性、サプライチェーンの国内回帰、地方移住への関心の高まりや東京一極集中リスクの認識拡大等）

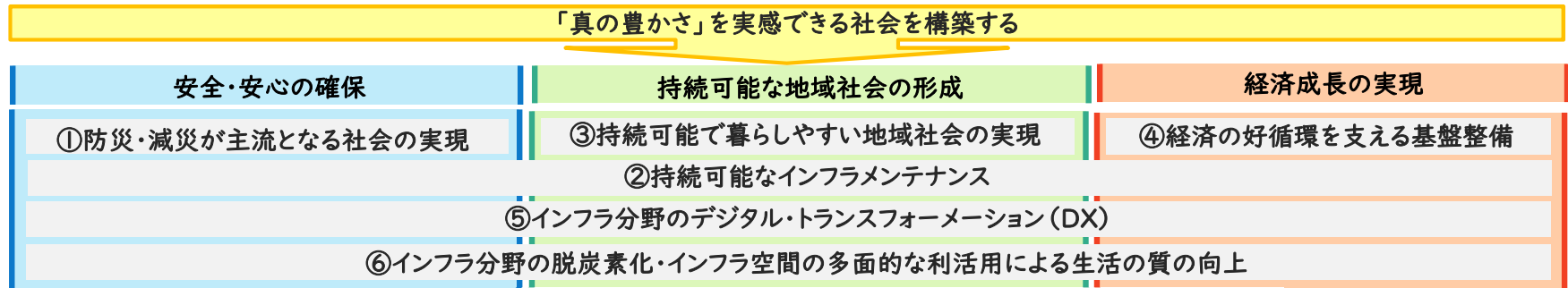
第2章：社会資本整備の取組の方向性

【社会資本整備の中長期的な目的】

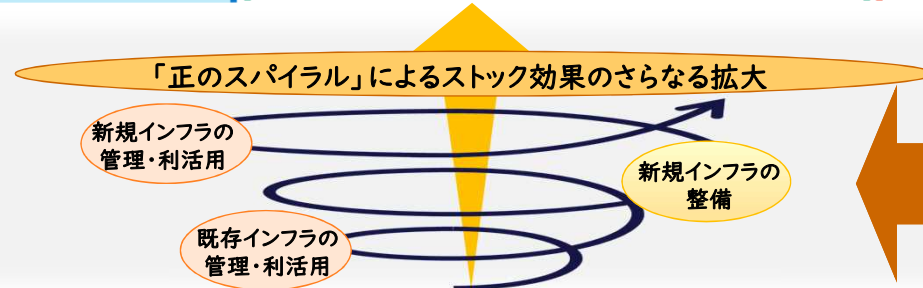
- 国民が「**真の豊かさ**」を実感できる社会を構築する。
- そのため「安全・安心の確保」、「持続可能な地域社会の形成」、「経済成長の実現」の**3つの中長期的目的**に資する社会資本を**重点的に整備**し、**ストック効果の最大化**を目指す。

【5年後の短期的目標及びその達成に向けた取組の方向性】

- 3つの中長期的目的及び社会情勢の変化を踏まえ、**5年後を目標**に**6つの短期的目標**を設定。
- 特に、「**新たな日常**」や**2050年カーボンニュートラルの実現**を見据え、インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）や脱炭素化、サプライチェーンの強靱化・最適化、新たな人の流れを支えるための基盤整備等に取り組むことが必要。
- 目標達成に向け、社会資本整備の**ストック効果を最大限発揮**させるためには、社会資本整備に「**総力**」、「**インフラ経営**」の視点を取り入れ、「**正のスパイラル**」を生み出すことが必要不可欠。



社会資本整備の
ストック効果を
発揮するための
取組の方向性



- ✓「**総力**」「3つの総力(主体・手段・時間軸)」を挙げ、社会資本整備を深化
- ✓「**インフラ経営**」
インフラを国民が持つ資産として捉え、その潜在力を引き出すとともに、新たな価値を創造の視点を追加

持続可能で質の高い社会資本整備を下支え

戦略的・計画的な社会資本整備のための安定的・持続的な公共投資の確保

社会資本整備を支える建設産業の担い手の確保・育成や生産性向上
(適切な賃金水準の確保、長時間労働の是正・週休2日の実現、i-Constructionの推進、建設キャリアアップシステムの普及等)

第3章：計画期間の重点目標と重点施策

重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現

- 1-1 気候変動の影響等を踏まえた「流域治水」等の推進
(「流域治水」等の推進)
- 1-2 切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減
(公共土木施設等の耐震化等)
- 1-3 災害時における交通機能の確保
(災害に強い交通ネットワークの構築)
- 1-4 災害リスクを前提とした危機管理対策の強化
(TEC-FORCEの高度化や避難体制の確保、建設産業の担い手確保等)

重点目標2：持続可能なインフラメンテナンス

- 2-1 計画的なインフラメンテナンスの推進
(予防保全への転換やメンテナンス体制の確保)
- 2-2 新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
(新技術やデータ活用の促進)
- 2-3 集約・再編等によるインフラストックの適正化
(施設の集約化・複合化等の取組推進)

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- 3-1 魅力的なコンパクトシティの形成
(コンパクト・プラス・ネットワークの推進、オープンスペースの充実等)
- 3-2 新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備
(道路・鉄道・航空・海運等の交通ネットワーク整備)
- 3-3 安全な移動・生活空間の整備
(子どもや高齢者等の安全確保)
- 3-4 バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進
(公共施設等のバリアフリーや心のバリアフリーの推進)

重点目標4：経済の好循環を支える基盤整備

- 4-1 サプライチェーン全体の強靱化・最適化
(物流ネットワークの構築、物流DX)
- 4-2 地域経済を支える観光活性化等に向けた基盤整備
(国際空港の機能強化、観光客受入環境整備等)
- 4-3 民間投資の誘発による都市の国際競争力の強化
(都市の国際競争力強化、PFIによる官民連携)
- 4-4 我が国の「質の高いインフラシステム」の戦略的な海外展開
(海外展開に取り組む企業支援)

重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)

- 5-1 社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上
(データプラットフォームの構築、建設現場におけるDXの推進等)
- 5-2 新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造
(スマートシティやAIターミナル等の推進)

重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- 6-1 グリーン社会の実現
(2050年カーボンニュートラルに向けた、地球温暖化対策(カーボンニュートラルポートの形成、低炭素都市づくりの推進、木造建築物の普及促進等)、グリーンインフラ等の推進)
- 6-2 人を中心に据えたインフラ空間の見直し
(居心地が良く歩きたくなるまちなかの創出、インフラツーリズムの推進等)

第4章：計画の実効性を確保する方策

1. 地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定、
2. 多様な効果を勘案した公共事業評価等の実施、
3. 政策間連携、国と地方公共団体の連携の強化
4. 社会資本整備への多様な主体の参画と透明性・公平性の確保、
5. 社会資本整備に関するデータ連携基盤の強化、
6. 重点計画のフォローアップ

重点目標1:防災・減災が主流となる社会の実現

<目指すべき姿>

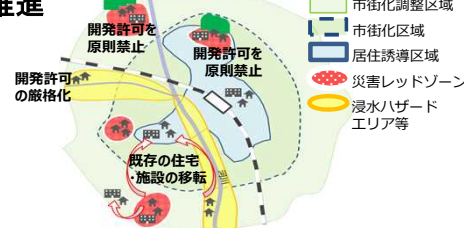
激甚化・頻発化する、または切迫する風水害・土砂災害・地震・津波・噴火・豪雪等の自然災害に対し、強くてしなやかになるようにする対策がなされ、国民が安心して生活を送ることができる社会をつくる。

1-1:気候変動の影響等を踏まえた流域治水等の推進

「流域治水」の推進



防災・減災のための住まい方や土地利用の推進



災害時の救命活動等を支える道路の確保



- 一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数 【R1:0→R7:約550】
- 一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 【(一級河川)R1:約65%→R7:約73%、(二級河川)R1:約62%→R7:約71%】
- 事前放流の実施体制が整った水系の割合 【R1:0%→R3:100%】
- 緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率 【R1:0%→R7:約28%】
- 防災指針を作成する市町村数 【R2:0→R7:600】

1-2:切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減

公共土木施設の耐震化や津波対策等の推進



危険密集市街地の解消



- 公共土木施設等の耐震化率等【(緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率)R1:79%→R7:84%など】
- 危険密集市街地の面積及び地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率 【(面積)R2:約2,220ha→R12:概ね解消、(地域防災力の向上に資するソフト対策)R2:約46%→R7:100%】

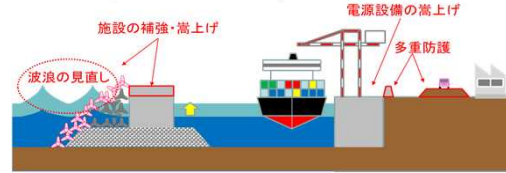
1-3:災害時における交通機能の確保

災害に強い道路ネットワークの構築



被害のない2車線を活用し、交通機能を確保

災害時における港湾機能の維持



高潮・高波対策のイメージ

地下駅等の浸水防止対策の推進



防水扉(坑口)

防水扉(トンネル内)

災害時の道路閉塞を防ぐ無電柱化



- 高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率 【R1:約13%→R7:約47%】
- 海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合 【R2:0%→R7:14%】
- 既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率 【R2:40%→R7:70%】

1-4:災害リスクを前提とした危機管理対策の強化

社会資本整備を支える現場の担い手の確保

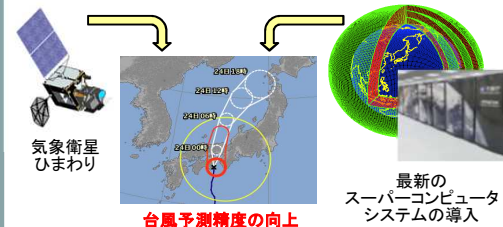


建設キャリアアップシステムの普及促進による建設技能者の処遇改善、働き方改革

TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化



台風予報の高度化



道路の豪雪対策の推進

- 国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率 【R7末:100%】
- 公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率 【R2:36%→R7:100%】
- 台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差) 【R2:210km→R7:180km】

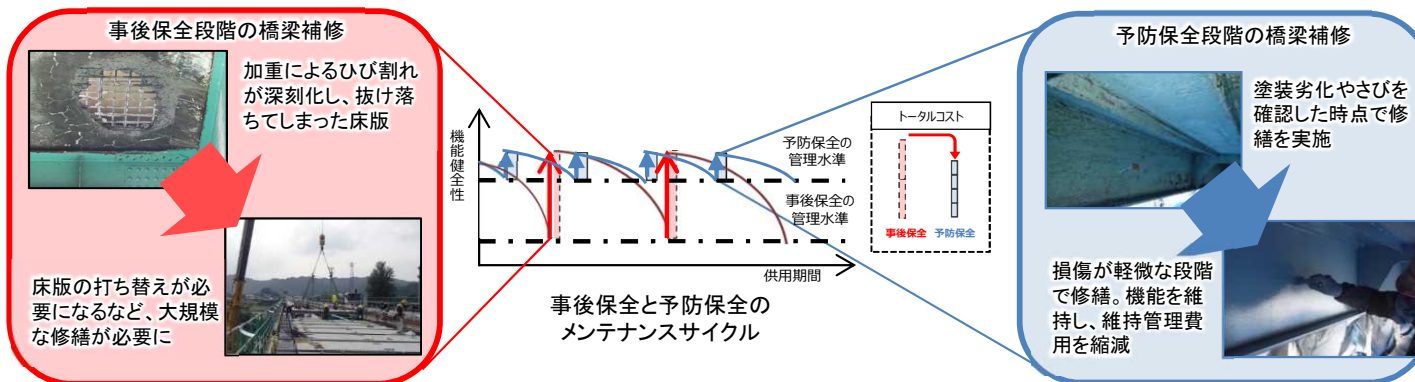
重点目標2:持続可能なインフラメンテナンス

<目指すべき姿>

予防保全に基づくインフラメンテナンスへの本格転換による維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や、新技術等の導入促進によるインフラメンテナンスの高度化・効率化等を進め、インフラが持つ機能が将来にわたって適切に発揮できる、持続可能なインフラメンテナンスを実現する。

2-1:計画的なインフラメンテナンスの推進

■ 予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換



■ 地方公共団体等におけるインフラメンテナンス体制の確保



ダムにおける維持管理研修



港湾における維持管理研修

○ 予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率	○ 地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数
道路: (橋梁) [R1:約34%→R7:約73%] (舗装) [R1:0%→R7:100%] 河川: [R1:0%→R7:100%] ダム: [R1:82%→R7:96%] 砂防: [R1:91.7%→R7:92.4%]	道路: [R1:6,459人→R7:10,000人] 河川/ダム/砂防/下水道: [R1:4,832人→R7:9,900人]
海岸: [R1:84%→R7:87%] 下水道: [R1:0%→R7:100%] 港湾: [R2:83%→R7:87%] 空港: [R1:100%→R7:100%] 鉄道: [R2:14%→R7:100%]	港湾: [R1:2,202人→R7:4,000人] 空港: [R1:261人→R7:500人] 鉄道: [R2:586人→R7:1,000人]
自動車道: [R2:0%→R7:100%] 航路標識: [R2:55%→R7:79%] 公園: [R1:36%→R7:100%] 官庁施設: [R2:24%→R7:100%] 公営住宅: [R7:85%]	自動車道: [R1:9人→R7:50人] 公園: [R1:244人→R7:440人] 官庁施設: [R1:12,633人→R7:17,000人]

2-2:新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化

■ インフラメンテナンスに係る新技術の普及・導入の促進



スマートフォンの加速度センサーを活用し、路面の段差を検出



○ インフラメンテナンス国民会議を通じた新技術のシーズとニーズのマッチング数 [R1:169件→R7:400件]

■ 維持管理に係るデータ利活用の促進

2-3:集約・再編等によるインフラストックの適正化

■ 集約・再編等の取組推進



○ 施設の集約・再編等に向けた取組数
道路: 施設の集約・撤去、機能縮小の検討地方公共団体の割合 [R1:14%→R7:100%]
河川: 老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率 [R1:31%→R7:41%]
海岸: 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸開等の安全な閉鎖体制の確保率 [R1:77%→R7:85%]
下水道: 汚水処理施設の集約による広域化に取り組んだ地区数 [R1:0箇所→R7:300箇所]
港湾: 既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討した港湾の割合 [R1:56%→R7:100%]
航路標識: 浮標の年間交換基数の再編に向けた検証率 [R2:0%→R7:100%]
公園: ストックの機能向上を目的に都市公園の集約・再編を実施した公園管理者数 [R1:24団体→R7:60団体]
官庁施設: 新たな合同庁舎の整備により集約された官庁施設数 [R1:0施設→R7:30施設]

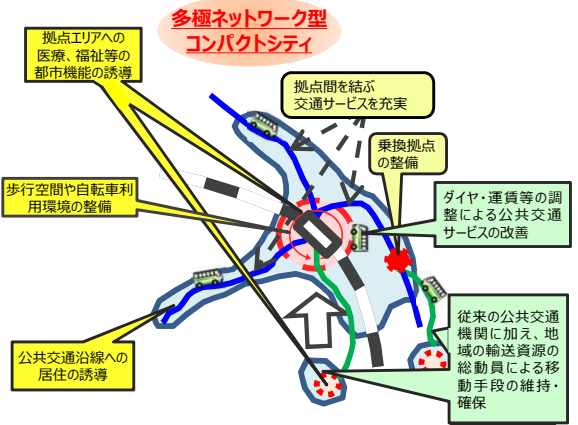
重点目標3: 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

<目指すべき姿>

東京一極集中型から、個人や企業が集積する地域が全国に分散しそれぞれの核が連携し合う多核連携型の国土づくりを進め、テレワークや二地域居住など新たな暮らし方、働き方、住まい方を支えるための基盤を構築する。また、高齢者、障害者、子ども、子育て世代など、全ての人が安全・安心で不自由なく生活できるユニバーサルデザインのまちづくり、地域の自然や歴史文化に根ざした魅力・個性を活かしたまちづくりを進め、持続可能で暮らしやすい地域社会・地方創生を実現する。

3-1: 魅力的なコンパクトシティの形成

■ 「コンパクト・プラス・ネットワーク」の推進



■ 美しい景観・良好な環境形成



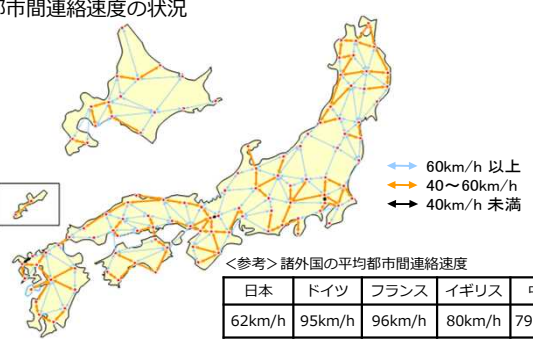
■ 生き生きと暮らせるコミュニティの再構築



- 立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数 【R2:257→R6:400】
- 景観計画に基づき重点的な取組を進める市区町村数 【R1:347→R7:450】
- 公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設設け率 【R1:29%→R12:おおむね4割 など】

3-2: 新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備

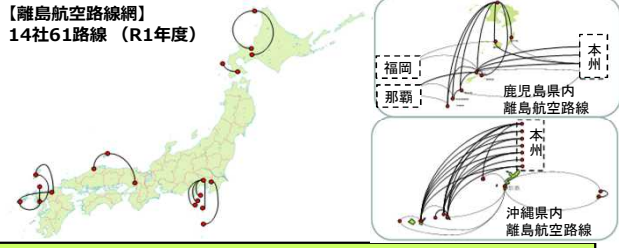
■ 高規格道路等による地域・拠点の連携確保



■ 空港の機能強化



■ 離島航路・離島航空路の維持・確保

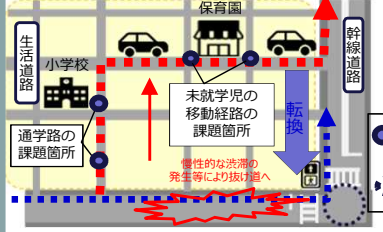


■ 整備新幹線・リニア中央新幹線の整備

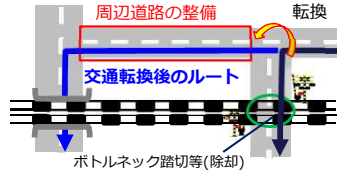
- 道路による都市間速達性の確保率 【R1:57% → R7:63%】
- 滑走路増設を図った後の滑走路処理能力(福岡空港) 【R1:17.6万回/年→R6:18.8万回/年】
- 航路・航空路が確保されている有人離島の割合 【航路・航空路ともにR7:100%】

3-3: 安全な移動・生活空間の整備

■ 子供の安全な歩行空間の確保



■ 総合的な踏切対策の推進



■ ホームドアの整備の促進



■ 自転車通行空間の整備

■ 海上交通や空港の安全の確保

- 通学路における歩道等の整備率 【R1:53%→R7:57%】
- ホームドアの整備番線数 【(鉄軌道駅全体)R1:1,953→R7:3,000 など】
- 踏切事故件数 【R7:約1割削減(R2比)】

3-4: バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

■ 公共施設等のバリアフリー化の推進



- 公共施設等のバリアフリー化率 【移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数 R2:8→R7:約350 など】

凡例: KPI

重点目標4: 経済の好循環を支える基盤整備

<目指すべき姿>

持続的な経済成長の実現やリスクに強い社会経済構造の構築に向け、我が国の競争力強化等に資する社会資本の重点整備やインフラ輸出により、経済の好循環を作り上げるとともに、ポストコロナ時代において地域経済を支える観光の活性化に向けた基盤整備を行い、地域経済を再生させる。

4-1: サプライチェーン全体の強靱化・最適化

■ 三大都市圏等における環状道路の整備の促進

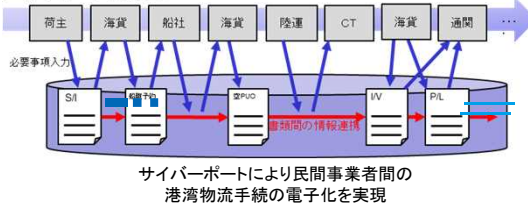
首都圏環状道路



■ 国際コンテナ戦略港湾における国際基幹航路の維持・拡大



■ 物流におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)、標準化等の推進



- 三大都市圏環状道路整備率【R2:83%→R7:89%】
- 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保【(京浜港)R1:週27万TEU→R5:週27万TEU以上、(阪神港)R1:週10万TEU→R5:週10万TEU以上】
- サイバーポート(港湾物流)へ接続可能な港湾関係者数【R7:約650者】

4-2: 地域経済を支える観光活性化等に向けた基盤整備

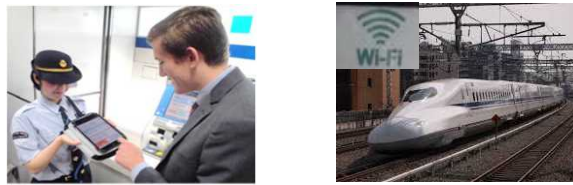
■ 三大都市圏国際空港等の機能強化・機能拡充



■ FAST TRAVELの推進



■ 公共交通機関における訪日外国人受入環境整備



- 三大都市圏国際空港の国際線就航都市数【R1:216都市→R7:226都市】
- 七大空港(成田・羽田・関西・中部・新千歳・福岡・那覇)のチェックイン(セルフ)・保安検査場にかかる待ち時間をそれぞれ半減等に短縮した空港数【R1:0%→R7:100%】
- 旅客施設における多言語対応率【(鉄軌道駅)R2:87%→R7:100% など】

4-3: 民間投資の誘発による都市の国際競争力の強化

■ 大都市の国際競争力強化のための基盤整備



■ 多様なPPP/PFIの推進



- 国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市の主要地区の地価の増加割合(H24比)【R1:84.1%→R7:100%】
- PPP/PFIの事業規模【H25~H30:19.1兆円→H25~R4:21兆円】

4-4: 我が国の「質の高いインフラシステム」の戦略的な海外展開

■ インフラシステムの海外展開の推進



- 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高【(建設・不動産)H30:2.8兆円→R7:4兆円、(モビリティ・交通)R2:6兆円→R7:8兆円】

重点目標5:インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)

<目指すべき姿>

「新たな日常」の実現も見据え、情報技術の利活用、新技術の社会実装を通じた社会資本整備分野のデジタル化・スマート化により、インフラや公共サービスを変革し、働き方改革・生産性向上を進めるとともに、インフラへの国民理解の促進や、安全・安心で豊かな生活の実現を図る。

5-1:社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上

3次元データの活用やICT 施工などの i-Construction を推進

○ 国土交通データプラットフォームの構築
(データ連携により業務の効率化等を実現)

○ 設計・施工等におけるICT等の普及・活用促進(3次元設計データにより自動制御等が可能)

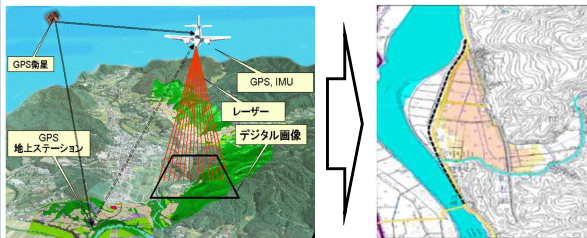


新技術を活用したインフラの点検・維持管理の高度化

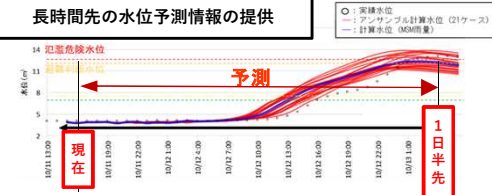


新技術を活用した災害予測・災害状況把握・災害復旧の高度化

水害リスク情報空白域の解消の推進



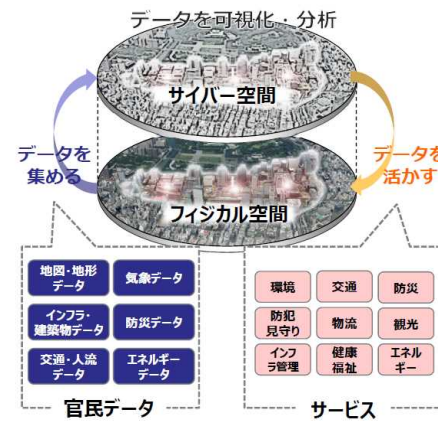
小規模河川におけるLPデータ※を活用した簡易的な水害リスク情報の整備
※航空レーザー測量成果



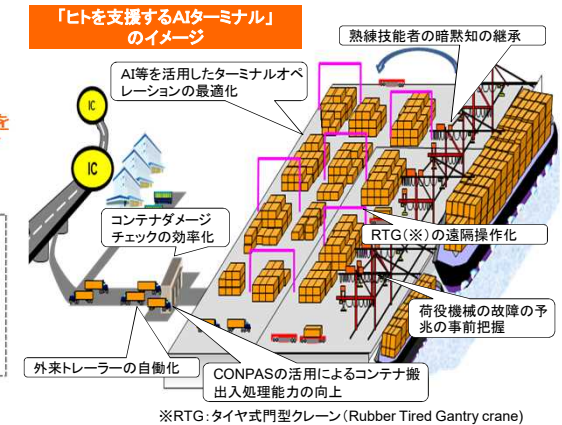
- 国土交通データプラットフォームと連携するデータ数 【R2:約22万件→R7:約150万件】
- 直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率 【R1:79%→R7:88%】
- 水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している一級河川・二級河川数 【R2:2,027→R7:約17,000】

5-2:新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造

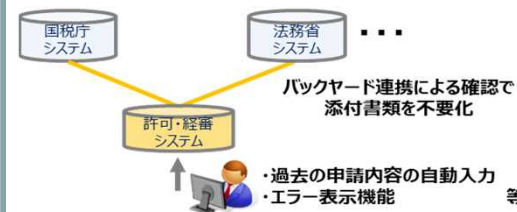
スマートシティの推進



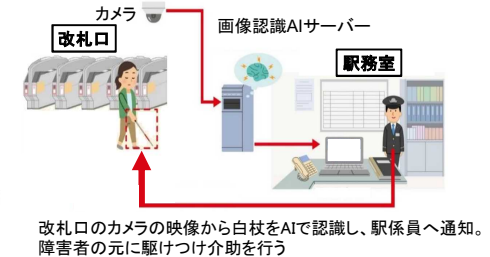
「ヒトを支援するAIターミナル」の実現



建設業許可等の申請手続きのオンライン化



新技術を活用したホーム転落防止対策



自動運転技術の実用化に資する道路交通環境の構築の推進

ICT・AI技術を活用した渋滞対策の推進

- スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数 【R2:23→R7:100】
- 「ヒトを支援するAIターミナル」の取組の導入港数 【R2:0→R5:3】

<目指すべき姿>

インフラ分野の脱炭素化等によりグリーン社会の実現を目指すとともに、インフラの機能・空間を多面的・複合的に活用することにより、インフラのストック効果を最大化し、国民の生活の質を向上させる。

6-1:グリーン社会の実現(2050年カーボンニュートラル等)

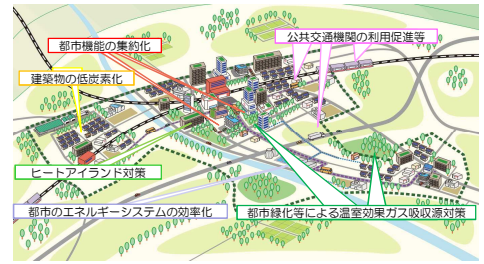
■ カーボンニュートラルポートの形成



■ インフラ等を活用した地域再エネ利用の拡大(下水道バイオマス、太陽光発電等)



■ 低炭素都市づくりの推進



■ 建設機械からのCO2排出量の削減



■ グリーンインフラの推進



■ 健全な水循環の維持



■ 藻場・干潟等の造成・保全・再生



■ 木造建築物の普及促進



- 下水道分野における温室効果ガス排出削減量 【H29:210万トンCO2→R7:352万トンCO2】
- グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数 【R1:3→R7:70】
- 汚水処理人口普及率 【R1:91.7%→R8:95%】 ※地球温暖化対策計画の数値指標に変更・追加があった場合、本計画も同様に数値指標が変更・追加されたものとする。

6-2:人を中心に据えたインフラ空間の見直し

■ 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出の推進



■ 道路空間の利活用の推進



■ インフラツーリズムの推進



■ 水辺空間の利活用の推進



■ 「みなと」を核とした魅力ある地域づくりの推進



■ あらゆる世代が活躍する「道の駅」の環境整備



- 滞在快適性等向上区域を設定した市町村数 【R2:31→R7:100】
- ポータルサイトに掲載しているツアーを実施しているインフラ施設数 【R2:310→R7:410】
- 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数 【R2:433→R7:658】
- みなとオアシス登録数 【R1:138→R7:170】

第5次社会資本整備重点計画（令和3年5月28日 閣議決定）

国民が「真の豊かさ」を実感できる社会の構築に向けた3つの中長期的な目的

- ・安全・安心の確保
- ・持続可能な地域社会の形成
- ・経済成長の実現

中長期的な目的の達成に向けた6つの短期的な目標

- ①防災・減災が主流となる社会の実現
- ②持続可能なインフラメンテナンス
- ③持続可能で暮らしやすい地域社会の実現
- ④経済の好循環を支える基盤整備
- ⑤インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)
- ⑥インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

調和
連携

国土形成計画（全国計画）

国土強靱化基本計画

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」

国土形成計画
（広域地方計画）

北海道総合開発計画

沖縄振興計画

国土強靱化地域計画

地方の特性



実効性を確保



調和
連携

地方ブロックにおける社会資本整備重点計画

○各ブロックにおける重点目標の実現に向けて、代表的な指標及び具体的な事業を含む主要取組をとりまとめ

- ✓ 完成時期や今後見込まれる事業費を記載するなど、事業の見通しをできるだけ明確化
- ✓ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として実施している取組を明示
- ✓ ストック効果のさらなる拡大のため、インフラの潜在力を引き出すとともに、インフラによる新たな価値を創造するインフラ経営の取組を記載

北海道ブロックの社会資本整備重点計画の概要

北海道ブロックにおける社会情勢の変化

● 自然災害の質の変化

- 平成30年北海道胆振東部地震では、最大震度7を観測。日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震など、切迫する地震による強震動・津波の発生が懸念。
- 平成28年北海道大雨激甚災害を経験。自然災害の激甚化・頻発化が懸念。

● インフラの老朽化

- 積雪寒冷の厳しい気象条件より、将来的に急速な老朽化が確実。
- 広域分散型社会を形成しているため、維持管理すべき社会資本も多い。

● 地域社会の変化

- 全国に先んじて平成9年から人口減少局面に突入。高齢化も急速に進展。

● 国内外の経済状況の変化

- 農林水産業のイノベーションの普及。
- 豊かで美しい自然環境や雪や流氷など北海道固有の地域資源は、我が国の観光振興にも大きく寄与。

● デジタル革命の本格化

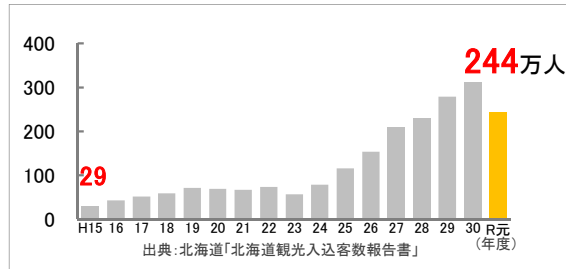
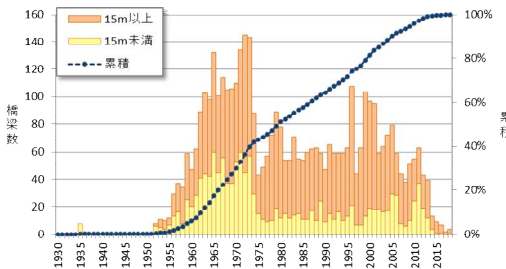
- 「北海道Society5.0推進計画」が策定されるなど環境整備が急速に進展。

● グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化

- ゼロカーボン北海道の実現に向け、地域資源のポテンシャルを活用。
- 魅力的な景観や自然環境等を活かし、インフラを軸として地域と一体となった魅力向上の取組を先駆的に実施。

● 新型コロナウイルス感染症の拡大

- 感染症を契機とした働き方の見直しや地方移住を前向きに考えるという機運の高まりと、北海道が我が国に果たす役割の再認識。



北海道ブロックにおける重点目標

重点目標 1 : 防災・減災が主流となる

社会の実現

- 激甚化・頻発化する水災害への対応
- 切迫する地震・津波等への対応、冬期複合災害への備え
- 我が国全体の国土強靱化への貢献

重点目標 2 : 持続可能なインフラメンテナンス

- 戦略的なインフラ老朽化・長寿命化対策の推進

重点目標 3 : 持続可能で暮らしやすい

地域社会の実現

- 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進
- 安全・安心な移動・生活空間の確保

重点目標 4 : 経済の好循環を支える基盤整備

- 食料供給能力の強化と食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化のための社会基盤の整備
- 国内外の新たな観光需要を取り込んだ観光の活性化
- 地域のポテンシャルを十分に発揮させる人流・物流ネットワークの整備等

重点目標 5 : インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)

- ICT等活用による社会資本整備の生産性向上等

重点目標 6 : インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- 自然共生社会の形成
- カーボンニュートラルに向けた取組
- 地域と一体となった魅力ある地域づくり

東北ブロックの社会資本整備重点計画の概要

東北ブロックにおける社会情勢の変化

● 自然災害の激甚化・頻発化、切迫

- ・ 東日本大震災以降も、令和元年東日本台風等、大規模かつ甚大な自然災害が毎年のように発生
- ・ 東北ブロックは多くの豪雪地域を抱え、令和2年度の冬期においても、雪に起因した多重事故等が発生

● インフラ老朽化の加速

- ・ 20年後に全体の約7割になる50年以上の橋梁、復興のために集中整備された社会資本等、大規模修繕や更新が一時期に集中

● 地域社会の変化

- ・ 第2期復興・創生期間と震災伝承の取組が活発化
- ・ 東北ブロックは人口減少と高齢化が著しく進行
- ・ 商店街空き店舗率は全国平均を上回り、中心市街地の空洞化や路線バスの廃止が増加する等、都市や生活の基盤の衰退が加速化

● グローバル化の進展

- ・ 地域経済ならびに我が国経済発展に向けた東北地域と北東・東南アジア域内との貿易拡大、サプライチェーンの強靱化
- ・ 東北ブロックでは、研究・産業集積拠点の形成等が進行中

● デジタル革命の加速

- ・ 情報通信技術（ICT）やAI等の情報処理技術の進展

● グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化

- ・ ワークライフバランスの普及等働き方の多様化
- ・ 国内シェアが高い風力及び地熱の再生可能エネルギー発電設備による認定量

● 新型コロナウイルス感染症の拡大

- ・ 新型コロナウイルス感染症により、2地域居住やサプライチェーンの国内回帰等、柔軟な暮らし方・働き方に変化

東北ブロックにおける重点目標

重点目標1:防災・減災が主流となる社会の実現

(防災先進圏域を目指して)

- ・ 東日本大震災被災地の復興・再生を実現する様々な活動や暮らしの支援
- ・ 東日本大震災や令和元年東日本台風等の教訓を活かした圏域全体の防災・減災対策の推進
- ・ 圏域全体や圏域を越えた広域での災害対応に必要な体制や機能の確保・向上

重点目標2:持続可能なインフラメンテナンス

- ・ 計画的なインフラメンテナンスの推進
- ・ 新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
- ・ 集約・再編等によるインフラストックの適正化

重点目標3:持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- ・ 雪の克服とバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進
- ・ コンパクト・プラス・ネットワークによる美しく力強い空間・地域拠点を形成
- ・ 東京一極集中是正の受け皿づくりに向けた多核拠点相互の共生・連携の推進と基盤整備

重点目標4:経済の好循環を支える基盤整備

(東北につぼみ自立経済圏を目指して)

- ・ 国際競争力向上やサプライチェーンの国内回帰等を支援する基盤整備
- ・ 観光資源の魅力向上と広域周遊観光促進に向けた観光地域づくりの推進
- ・ 世界や日本を牽引する拠点形成実現支援とその効果を最大限に発揮・波及させる基盤整備

重点目標5:インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

- ・ 東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」等によるデジタル化・スマート化
- ・ 新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造

重点目標6:インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- ・ 再生可能エネルギー・新エネルギー等によるグリーン社会の実現
- ・ 人を中心に据えたインフラ空間の見直し

関東ブロックの社会資本整備重点計画の概要

関東ブロックにおける社会情勢の変化

- **自然災害の激甚化・頻発化、切迫**
 - 首都直下地震など巨大地震の発生確率が高く、複合型災害の可能性を考慮した災害リスクを低減する総合的・効果的な対応の強化が必要
 - 令和元年東日本台風では、同時多発的・多形態の災害が発生
- **インフラ老朽化の加速**
 - 建設から50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加することから、予防保全型のインフラメンテナンスへの転換が必要
- **人口の減少・高齢化・地域的偏在**
 - 生産年齢人口の減少が始まっており、日本経済全体を成長軌道に乗せるために、深刻な人手不足を解消することが重要
 - 2025年以降に高齢者の人口が加速度的に増加する見込み
- **グローバル化の進展**
 - アジア諸国の急激な経済成長（アジアダイナミズム）の脅威に対抗する国際競争力の強化の必要性の高まり
- **デジタル革命の加速**
 - AI、IoT等の新技術や官民データをまちづくりに取り入れたスマートシティの推進
 - 関東BIM/CIM・DX活用ロードマップを策定し、DXを推進
- **グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化**
 - 良好な自然環境の創出を図り、観光振興や地域活性化等にも貢献する取組等を推進
 - 質の高い生活に対するニーズの高まり、2050年カーボンニュートラルの実現
- **新型コロナウイルス感染症の拡大**
 - リスクに強い社会経済構造の構築や持続的な経済成長を実現する必要性の高まり



堤防が決壊した都幾川(埼玉県東松山市)
東日本台風の被災状況

関東ブロックにおける重点目標

重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現

- 切迫する首都直下地震・津波や大規模噴火等に対するリスクの低減
- 激甚化する気象災害に対するリスクの低減
- 災害発生後のリスクの低減のための危機管理対策の強化
- 災害に強い交通ネットワークの構築

重点目標2：持続可能なインフラメンテナンス

- 計画的なインフラメンテナンスの実施と体制の強化
- 新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
- 集約・再編等によるインフラストックの適正化

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- 持続可能でコンパクトなまちづくりの推進
- 安全な移動空間の確保（バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進）
- 玄関口となる交通結節点の多機能化とネットワーク強化

重点目標4：経済の好循環を支える基盤整備

- 首都圏の国際競争力の強化
- 地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進
- 経済成長につなげる官民連携の推進
- 我が国の「質の高いインフラシステム」の戦略的な海外展開

重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

- インフラデータ利活用の推進
- 社会資本整備に関わる働き方改革の加速化と生産性の向上
- 次世代モビリティ等の新技術や官民データを活用したまちづくりの推進

重点目標6：インフラ空間の多面的・複合的な利活用による生活の質の向上

- グリーンインフラ等の取組推進による良好な環境の形成
- 地球温暖化対策等の推進
- インフラツーリズムの推進

北陸ブロックの社会資本整備重点計画 の概要

北陸ブロックにおける社会情勢の変化

- **激甚化・頻発化する自然災害**
 - ・令和元年東日本台風において、大規模な人的・物的被害が発生
 - ・令和2年12月及び令和3年1月の豪雪では、国道8号等で立ち往生が発生
- **インフラ老朽化の加速と現場の担い手・技能人材の減少**
 - ・建設から50年以上経過する施設が増加するほか、**塩害**などによる影響で健全性が低下している施設の割合が高い
 - ・担い手不足により、**除雪作業**等の人材確保や体制維持が困難
- **人口減少、高齢化の進行**
 - ・全国より早いペースで**人口減少**、**高齢化**が進行
- **国際的な物流や国内外観光の対流・交流・連携**
 - ・環日本海諸国との貿易拡大、**北陸新幹線**の開業・延伸を契機とした観光需要の増加
- **デジタル革命の本格化**
 - ・スマートシティ、インフラ分野のDX(i-Construction等)の推進
- **グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化**
 - ・グリーン社会の実現に向けた脱炭素化等の展開
 - ・「**かわまちづくり**」に代表される水辺空間の形成
- **新型コロナウイルス感染症の拡大**
 - ・新型コロナウイルス感染症による変化を契機とした、新しい暮らし方、柔軟な働き方の広がり



令和元年東日本台風で発生した千曲川の堤防決壊



信濃川やすらぎ堤かわまちづくり（ミズベリングプロジェクト）

北陸ブロックにおける重点目標

重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現

- ・激甚化・頻発化する豪雨等の影響を踏まえた流域治水等の推進
- ・地震や**豪雨・豪雪等の災害に強い交通ネットワーク**等の構築
- ・事故や災害リスクを前提とした**危機管理体制等の強化**
- ・太平洋側での災害発生時の**広域的なバックアップ**や**代替性**の確保

重点目標2：持続可能なインフラメンテナンス

- ・**厳しい気候条件**を踏まえた計画的なインフラメンテナンスの推進
- ・新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
- ・集約・再編等によるインフラストックの適正化

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- ・暮らしやすい**コンパクトな地域づくり**の推進
- ・**地域間交流の促進**のための基盤整備
- ・多様な世代が安心して暮らせる移動・生活空間の整備、及びバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

重点目標4：経済の好循環を支える基盤整備

- ・**地域資源を活かしたまちづくり**とネットワーク形成による観光交流の拡大
- ・**日本海側の拠点**となる港湾等の機能強化による国際交流の拡大・活性化
- ・**日本海側の交流拠点の連携強化**と**太平洋側との連携**

重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

- ・**厳しい気候条件**を踏まえた社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上及び建設界の維持・発展
- ・新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造

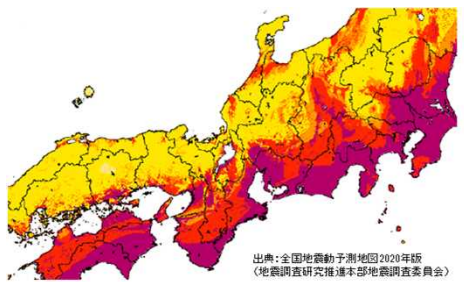
重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- ・**美しく豊かな自然との共生**と健全な環境の維持・回復及びグリーン社会の実現
- ・インフラ空間の多面的な利活用による魅力ある地域づくり

中部ブロックの社会資本整備重点計画の概要

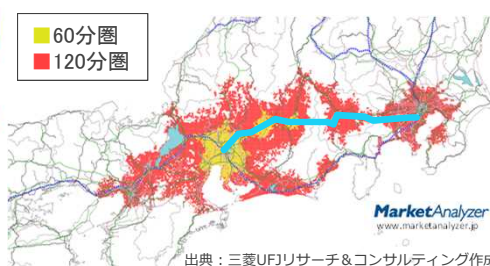
中部ブロックにおける社会情勢の変化

- **国内外の経済状況の変化**
 - ・ ものづくり産業を支えてきた社会資本整備の発展
 - ・ 「昇龍道プロジェクト」に代表される観光産業の増加・多様化
- **巨大地震や頻発・激甚化する自然災害への備え、国土保全**
 - ・ 南海トラフ地震の切迫（今後30年以内に70～80%の予測）
 - ・ 頻発・激甚化する自然災害に伴う、我が国最大の海拔ゼロメートル地帯へのリスク増大
 - ・ 気候変動に伴う渇水の頻発化・長期化、洪水氾濫の危険性増大
- **インフラの老朽化**
 - ・ 老朽化した社会資本の割合が急速に増加するに伴い、その維持管理・更新費用も増加
- **リニア中央新幹線開業で日本最大の交流圏の中心地化**
 - ・ スーパー・メガリージョンの形成により、名古屋駅を中心として人口、事業所数、本社等の2時間圏の集積が日本最大
- **地域社会の変化**
 - ・ 約5割の地域が2050年までに人口が半減すると推計され、急速に人口減少・高齢化社会が進展
 - ・ 脱炭素社会の実現に向け国際的な取り組みにより、自動車交通の依存度が高い地域としての温室効果ガス低減の機運拡大
- **デジタル革命の本格化**
- **グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化**
 - ・ 高齢化の進展や質の高い生活に対するニーズの拡大
- **新型コロナウイルス感染症の拡大**



出典：全国地震動予測地図2020年版
(地震調査研究推進本部地震調査委員会)

南海トラフ地震の懸念



出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

リニア開業で日本最大の交流圏の中心に

中部ブロックにおける重点目標

重点目標1：経済の好循環を支える基盤整備

- ・ ものづくり中枢圏・中部強化
- ・ リニア効果最大化
- ・ 新たな中部観光交流圏形成

重点目標2：防災・減災が主流となる社会の実現

- ・ 南海トラフ地震に備えた国土強靱化
- ・ スーパー伊勢湾台風等大規模自然災害対策
- ・ 適切な国土保全強化

重点目標3：持続可能なインフラメンテナンス

- ・ 戦略的なメンテナンスサイクル構築

重点目標4：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- ・ 地方創生地域支援
- ・ ハード・ソフト両面のバリアフリー化による移動等円滑化

重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

- ・ メンテナンス産業強化

重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- ・ 中部の魅力をも高める快適安心生活環境
- ・ 環境共生、美しい豊かな国土づくり

近畿ブロックの社会資本整備重点計画の概要

近畿ブロックにおける社会情勢の変化

- **自然災害の激甚化・頻発化、切迫**
 - ・今後30年以内に70%から80%の確率で南海トラフ巨大地震が発生
 - ・2018年6月に発生した大阪府北部の地震や、同年9月に発生した台風第21号による関西国際空港等の浸水被害、令和3年1月の福井県における記録的な大雪等、激甚化した自然災害が頻発
- **インフラ老朽化の加速**
 - ・直轄国道の橋梁は、10年後には約5割が、20年後には約7割が建設後約50年を経過する見込み
- **人口の減少・高齢化・地域的偏差**
 - ・1974年以降は2011年を除いて転出超過
 - ・人口の減少や高齢化、中心市街地の空洞化、低未利用地・空き家の増加が進み、地方創生上の重要な課題
- **グローバル化の進展**
 - ・産業基盤である交通ネットワークにおいて、近畿における高速道路ネットワークは、多くのミッシングリンクが残っており、広域の高速道路ネットワークの整備に遅れ
- **デジタル革命の加速**
 - ・インフラ自体に新技術を実装
 - ・Society5.0の推進
- **グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化**
 - ・世界各地で物資供給途絶や人材の移動停滞等のリスクが顕在化
 - ・デジタル化・スマート化の必要性
 - ・2050カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現
- **新型コロナウイルス感染症の拡大**
 - ・新型コロナウイルス感染症による変化を契機とした関連する取組を協力を推進
 - ・i-Construction、インフラDX、スマートシティの社会実装等の社会資本整備のデジタル化・スマート化

近畿ブロックにおける重点目標

重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現

- ・気候変動の影響等を踏まえた「流域治水」等の推進
- ・切迫する南海トラフ巨大地震等の災害に対するリスクの低減
- ・災害に強い道路ネットワークの構築
- ・災害リスクを前提とした危機管理対策の強化

重点目標2：持続可能なインフラメンテナンス

- ・計画的なインフラメンテナンスの推進
- ・インフラメンテナンスの高度化・効率化

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- ・歴史・文化遺産など観光資源を活かした地域づくり
- ・安全な移動・生活空間の整備
- ・バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

重点目標4：経済の好循環を支える基盤整備

- ・サプライチェーン全体の強靱化・最適化
- ・地域経済を支える基盤整備
- ・港湾・空港をはじめとする都市の国際競争力の強化
- ・大阪・関西万博を契機とした持続的成長に資する基盤整備

重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

- ・社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上
- ・新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造

重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- ・グリーン社会の実現
- ・人を中心に据えたインフラ空間づくり

中国ブロックにおける社会経済情勢の変化

● 自然災害の激甚化・頻発化、切迫

- ・平成30年7月豪雨では、岡山県、広島県を中心に多くの観測地点で降水量が観測史上1位を更新
- ・堤防の決壊等による浸水被害、土砂災害、交通網の寸断が発生
- ・平成28年10月の鳥取県中部地震や度重なる大雪による幹線道路の通行止めなど、自然災害が激甚化・頻発化

● インフラ老朽化の加速

- ・今後15年間で建設後50年以上経つ施設の割合が加速的に増大
- ・令和2年4月に中国道路メンテナンスセンターを開設

● 人口の減少・高齢化・地域的偏在

- ・中国ブロックの人口は2050年には約3割減少と予測
- ・市街地部の人口密度は全国に比べて低く、中心市街地空洞化が進行
- ・鉄道・路線バスの廃止等、公共交通事業者の経営環境の悪化

● グローバル化の進展

- ・東アジア等との貨物量は増加、経済的な交流拡大
- ・訪日外国人旅行者数やクルーズ船の寄港回数の増加

● 国内における人流・物流の活性化

- ・隣接ブロックとの旅客・貨物流動の増加

● デジタル革命の加速

- ・自動運転、AIによる交通量リアルタイム観測等の技術の進展

● グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化

- ・アウトドア活動人口の増加、環境保護・再生活動の活発化

● 新型コロナウイルス感染症の拡大

- ・中国ブロックでは緊急事態宣言前後で約7~9割の県間移動減少

中国ブロックにおける重点目標

重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現

- ・気候変動による災害等の激甚化・頻発化に対応する命を守るための事前防災の加速化・深化
- ・大規模地震の発生に備えた津波対策や耐震化の推進、災害に強い交通ネットワークの構築
- ・ブロック内外における災害時のリスクの低減のための危機管理対策・体制の強化

重点目標2：持続可能なインフラメンテナンス

- ・予防保全による老朽化対策への転換など計画的なインフラメンテナンスの推進
- ・新技術の開発・導入等によるインフラメンテナンスの生産性向上
- ・インフラストックの維持管理の担い手の確保・育成、地方自治体への技術的・財政的支援

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- ・中国ブロックの地域活力を支えるコンパクト・プラス・ネットワーク化、小さな拠点の形成の推進
- ・交通安全対策による歩行者・自転車中心の空間づくりの推進
- ・公共交通施設の機能強化等によるシームレスな移動と交流の場の創出
- ・主要な鉄道駅、道の駅等におけるバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

重点目標4：経済の好循環を支える基盤整備

- ・ものづくり産業の集積や地理的な優位性を活かした競争力強化のための人流・物流ネットワーク基盤整備
- ・中国ブロック固有の地域資源を活かした観光活性化等に向けた基盤整備
- ・官民連携による都市の競争力強化等の推進

重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

- ・i-Construction推進計画に基づく魅力ある建設現場の構築
- ・情報技術や次世代モビリティ等を活用したスマートシティの実現
- ・ICTやAI等を活用したエリア渋滞対策や交通量観測等の交通マネジメント強化

重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- ・瀬戸内海や日本海、中国山地等の豊かな自然環境の保全及びグリーン社会の実現
- ・人を中心に据えたインフラ空間の再構築

四国ブロックの社会資本整備重点計画の概要

四国ブロックにおける社会情勢の変化

自然災害の激甚化・頻発化、切迫する巨大地震

- ・南海トラフ巨大地震では、強い揺れと巨大津波により甚大な被害が想定されている
- ・台風常襲地帯にあり、水害、土砂災害、高潮災害等の激甚化・頻発化の一方で、渇水被害、豪雪被害も発生

人口の減少・高齢化・地域的偏在、ライフスタイルや価値観の多様化

- ・人口減少は、全国よりも25年早く進行、高齢者の人口割合は約32%、中山間地域では41%。四国外への転出、四国内でも中山間地域等から都市部への人口流出など地域的偏在が課題
- ・二地域居住やワーケーションなど多様な住まい方、働き方の受け皿を担う

グローバル化の進展

- ・第一次産業の比率が高く、第二次産業でもグローバルニッチトップ企業の存在や全国シェアの高い産業が立地

インフラの老朽化の加速

- ・50年以上経過する橋梁が20年後には全体の約7割となる等、今後、大規模修繕や更新が一時期に集中する可能性

デジタル革命の加速

- ・四国の実情や特性を踏まえた効果的な取組みが求められている

グリーン社会の実現に向けた動き

- ・カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現による経済社会の変革により経済と環境の好循環が求められている

新型コロナウイルス感染症の拡大

- ・コロナ禍においても物流は途絶えることなく地域産業を支援

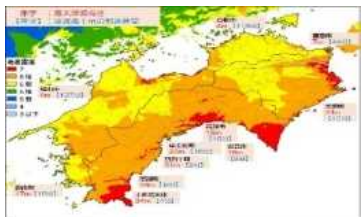


図1 想定される巨大地震



図2 寸断された高速道路

四国ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現

- ・切迫する南海トラフ巨大地震の災害に対して総力で臨むリスクの低減
- ・平成30年7月豪雨災害等を踏まえた流域治水対策等の推進
- ・四国8の字ネットワーク等の整備による災害時の交通機能の確保
- ・災害リスクを前提とした危機管理対策の強化

重点目標2：持続可能で暮らしやすい

地域社会の実現・生活の質の向上

- ・急激に進行する人口減少や少子高齢化を支える魅力的なコンパクトシティの形成
- ・四国の地域を支え、活力を生み出す交通ネットワークの基盤整備
- ・事故を減らし安全な移動・生活空間を実現するための整備と基盤整備
- ・多様な人々が安心して暮らせる様々なバリアフリー等の推進
- ・人を中心に据えたインフラ空間の利活用

重点目標3：経済の好循環を支える基盤整備

- ・サプライチェーンを支える四国の地域産業の強靱化・最適化
- ・四国の個性を生かした観光活性化を促進するための基盤整備

重点目標4：持続可能なインフラメンテナンス

- ・施設管理者が一丸となった計画的なインフラメンテナンスの推進
- ・新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
- ・集約・再編等によるインフラストックの適正化

重点目標5：インフラ分野のデジタル・

トランスフォーメーション (DX)

- ・インフラ分野のDXによる働き方改革・生産性向上・インフラの新価値の創造
- ・新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造

重点目標6：インフラ分野の脱炭素化

- ・グリーン社会の実現

九州ブロックにおける社会情勢の変化

● 自然災害の激甚化・頻発化、切迫する対応

- ・近年は毎年記録的な被害を及ぼす風水災害が頻発、令和2年7月豪雨では、球磨川の堤防が決壊する等、甚大な被害が発生
- ・平成28年熊本地震による甚大な地震被害が発生
- ・噴火警戒レベルが2以上の活火山を複数有し、桜島、雲仙普賢岳、霧島山等において、降灰や土石流等の火山災害が発生

● インフラ老朽化の加速

- ・橋梁の点検対象施設において早期に措置が必要な施設や、建設後50年を経過するトンネル等、老朽化への対応が急務
- ・建設業就業者の年齢構造は、29歳以下が約10%となっており、若手入職者の減少や高齢化の進行等の構造的な問題が発生

● 人口の減少・高齢化・地域的偏在

- ・人口減少と高齢化が進行し、高齢者の人口割合が2045年に37%に上昇する見込み

● グローバル化の進展

- ・九州ブロックの対アジア輸出入額は堅調に拡大し、地方経済圏の中ではアジアとの貿易面において重要な位置を担う

● デジタル革命の加速

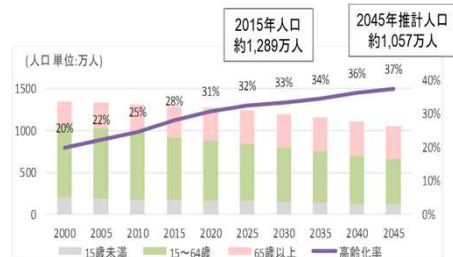
- ・「Kyushu4.0」の積極的な推進や九州IoTコミュニティ設立

● グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化

- ・移住希望地と二地域居住における地方拠点として九州圏は注目



令和2年7月豪雨による土砂災害発生状況



人口・高齢化率の推移の状況

九州ブロックにおける重点目標

重点目標 1：防災・減災が主流となる社会の実現

- ・災害の未然防止や、被害の最小化による災害リスクの軽減
- ・防災・危機管理体制や水資源の確保等における広域的な連携による安全な暮らしの実現
- ・災害時における交通機能の確保

重点目標 2：持続可能なインフラメンテナンス

- ・社会資本の戦略的な維持管理・更新及び集約・再編と多目的な活用
- ・インフラメンテナンスの高度化・効率化
- ・メンテナンス技術者の育成強化

重点目標 3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- ・離島・半島、中山間地域等における生活圏との交通アクセスの確保、小さな拠点の形成
- ・都市部におけるコンパクト化と周辺等とのネットワーク形成、都市機能の充実・強化
- ・バリアフリーの推進と安全な移動環境の形成

重点目標 4：経済の好循環を支える基盤整備

- ・アジアをはじめとした世界諸国と九州内相互における人流・物流・情報交流の増進
- ・産業経済活動・地域間交流を支える広域交流ネットワークの形成
- ・産業経済活動・地域間交流を支える都市基盤の整備

重点目標 5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション (DX)

- ・新技術の積極的な開発、導入
- ・産官学が連携したICTの活用を推進
- ・情報ネットワーク整備の更なる拡充

重点目標 6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- ・環境問題に対応した循環型社会の構築
- ・九州の美しい自然環境や景観等に配慮した自然環境の保全・再生
- ・多様な主体による個性を活かした地域づくり

沖縄ブロックにおける社会情勢の変化

● 自然災害の質の変化

- ・ 気候変動等により激甚化する自然災害、新たな知見による最大クラスの災害等に対する防災施設や避難施設等の整備

● インフラ老朽化の加速

- ・ 高温多湿な気候、台風等による強波浪を考慮した塩害対策や耐震、耐波浪補強等の維持管理・更新の必要性

● 地域社会の変化

- ・ 大規模小売店舗等の郊外進出による中心市街地の衰退・空洞化への対策

● 国内外の経済状況の変化

- ・ 一人当たりの県民所得全国最下位を踏まえ、経済活動や社会的活動を担う企業等の成長発展及び多様な人材の育成・確保
- ・ 沖縄は、成長が見込まれるアジアに近く、出生率も高い等、優位性と潜在力を有しており、日本経済成長の牽引役として我が国の利益に貢献
- ・ 令和元年には那覇港が寄港回数260回となり、全国1位、石垣港148回で5位、平良港147回で6位となるなど大型クルーズ船の寄港が急増し外国人観光客増加を牽引している。（令和2年は新型コロナウイルスの影響を受け、クルーズ船の寄港回数は那覇港19回、石垣港3回、平良港3回、中城港湾2回の合計34回にとどまった。）

● デジタル革命の本格化

- ・ 「沖縄型Society5.0」の実現

● グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化

- ・ 地域の雇用創出やUJIターンの環境整備

● 新型コロナウイルス感染症の拡大

- ・ デジタル化・スマート化や柔軟な暮らし方・働き方の推進

沖縄ブロックにおける重点目標

重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現

- ・ 想定外の地震・気象現象が引き起こす災害に対するリスクの低減
- ・ 災害時における交通ネットワークの機能強化
- ・ 災害リスクを低減する防災・危機管理体制の構築

重点目標2：持続可能なインフラメンテナンス

- ・ 計画的なインフラメンテナンスの推進
- ・ 新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
- ・ 集約・再編等によるインフラストックの適正化

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- ・ 魅力的なコンパクトシティの形成と歴史・文化・風土を活かしたまちづくり
- ・ コンパクト・プラス・ネットワーク促進のための基盤整備
- ・ 安全な移動・生活空間の整備
- ・ バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

重点目標4：経済の好循環を支える基盤整備

- ・ アジアを取り込む国際物流拠点と交通ネットワークの形成
- ・ 安全・安心で快適な観光地の形成と多彩かつ質の高い観光活性化等に向けた基盤整備
- ・ 官民連携による社会基盤の充実と国際競争力の強化

重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

- ・ 社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上
- ・ 情報技術の利活用・新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造

重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- ・ 人間活動と自然活動が調和するグリーン社会の実現
- ・ 人を中心に据えた多角的・複合的なインフラ空間づくり

○第4章 計画の実効性を確保する方策 第6節 重点計画のフォローアップ

第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定) 抜粋

本重点計画で掲げた重点目標の達成状況、事業・施策の実施状況の把握等により、政策上のボトルネックの確認等を行い、社会や時代の要請の変化を踏まえつつ、本重点計画の改善検討を行うものとする。

また、第3章で示した重点目標の達成のために実施すべき事業・施策の進捗状況の把握に当たっては、指標の実績値の把握とともに、指標を定めていない事業・施策についても、可能な限り関連する客観的なデータの集積等に努める。

さらに、本重点計画は、進捗状況を把握するとともに、進捗が遅れている施策の課題の整理と解決方策等の検討を行うため、政策評価の公表等も踏まえ、フォローアップを行う。

【計画部会における第5次社会資本整備重点計画のフォローアップ方針】

- 2年に1回実施する「KPIの政策評価」、毎年実施する「KPIその他の指標の実績値の把握」の公表時期(夏・秋頃)を捉え、毎年度後半に計画部会を開催し、社会資本整備重点計画の進捗状況の確認を行う。
- 各事業・施策の目標の達成が思わしくない(目標通り進捗していない)場合は、原因分析・課題の抽出を行い、その解決にむけた政策の方向性・施策の改善策を明らかにする。
- 第5次社会資本整備重点計画の改善すべき点を整理して、今後の計画のあり方を検討する。
- なお、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、可能な範囲で現地視察会を行っていくこととする。